

Jera

エネルギーを新しい時代へ

既存火力発電事業等統合に伴う 経営・組織体制の確立について

株式会社 J E R A
2019年2月4日

(1) JERA発足以降の成果

グローバルなエネルギー企業を創出

国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業体を創出するとともに、国内においては少資源国日本の特性を踏まえた公正な競争活動を展開することにより、消費者に対して国際競争力ある電力・ガス等のエネルギーの供給を安定的に行うと同時に、対等・互譲の精神の下、中部電力グループ及び東京電力グループ双方の企業価値を向上させること

新たなエネルギー事業モデルを構築

当事者が最高水準の技術、人、設備等の経営資源を持ち寄ることにより新たなエネルギー事業モデルを構築するとともに、JERAを、独立した企業文化と市場から信任される強く健全な経営・財務体質を有し、自律的な事業運営及び迅速な意思決定が可能な経営体制が確保された企業体とすること

バリューチェーン全体の強化

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に至るまでのサプライチェーンを構成する各事業領域を、M&A等を通じて他社の経営資源も活用しつつ成長させるとともに、サプライチェーン全体を一体的かつ最適にマネジメントすることにより、事業全体での効率を高め、競争力の向上及び利益の追求を図ること

日本発のグローバル・エネルギー企業を目指し 効果が高く進めやすい分野から段階的に事業を統合

上流開発・
燃料調達

輸送・
トレーディング

受け入れ基地・
貯蔵

発電

Step 1
(2015/4~)

- JERAを設立し、新規事業開発の窓口や燃料輸送事業、燃料トレーディング事業を統合


新規上流開発・調達

 
輸送船
トレーディング


新規発電

Step 2
(2016/7~)

- 既存燃料事業(上流事業、調達事業)や既存海外発電・エネルギーインフラ事業(再生可能エネルギーを含む)を統合


上流開発・調達
(既存を含む)

 
輸送船
トレーディング


新規発電・
既存発電(海外)

Step 3
(2019/4~)

- 燃料受け入れ・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業を統合


上流開発・調達

 
輸送船
トレーディング


受入基地・貯蔵


発電(国内・海外)

- LNG取扱規模 : 3,500万トン
- 上流投資案件数 : 5件
- LNG輸送船団 : 16隻

- 国内発電容量 : 6,700万kW
- 海外発電容量 : 900万kW
(開発出力)

Step2では、海外発電・燃料事業を中心に成果を実現

JERA発足以来の主な取り組み

① 2016年9月	新たな国内火力電源開発計画の公表(五井、姉崎、横須賀)
② 2016年12月	EDF Tradingとのグローバル石炭トレーディング事業の実施に係る最終合意
③ 2017年1月	米国ニューヨーク州 天然ガス火力発電事業への参画(クリケットバレー)
④ 2017年2月	インド 再生可能エネルギー発電事業への参画合意(ReNew社)
⑤ 2017年6月	R&I社より発行体格付を取得(A格)
⑥ 2017年10月	米国ニュージャージー州 天然ガス火力発電事業への参画合意(リンデン)
⑦ 2017年10月	マレーシアLNG社とのLNG売買に関する基本合意
⑧ 2017年12月	EDF TradingとのLNGポートフォリオ最適化の実施に係る基本合意
⑨ 2018年1月	米国ニューヨーク州 天然ガス火力発電事業の権益の一部売却(クリケットバレー)
⑩ 2018年2月	豪州NSW州 新規LNG受入基地の建設およびガス販売事業に関する事業性調査の覚書締結
⑪ 2018年5月	Fluence Energy・LYON Groupとのアジア太平洋地域での蓄電池ビジネスに関する基本合意
⑫ 2018年7月	EDF TradingとのLNGポートフォリオ最適化の実施に係る最終合意
⑬ 2018年8月	ADNOC LNG社とのLNG売買に関する基本合意
⑭ 2018年8月	米国北東部での天然ガス火力発電事業への参画
⑮ 2018年9月	五井火力発電所更新計画の共同開発検討に関する基本合意
⑯ 2018年12月	S&P社より発行体格付を取得(A-格)
⑰ 2018年12月	英国エセックス州沖合 洋上風力発電事業への参画(ガンフリートサンズ)
⑱ 2018年12月	台湾苗栗県沖合 洋上風力発電事業への参画(フォルモサ1)
㉑ 2019年1月	JCR社より発行体格付を取得(AA-格)

(2) 取締役・監査役人事

取締役候補者

(注) 50音順

役職名	氏名	現職
取締役	伊出 俊一郎	中部電力株式会社 常務執行役員・静岡支店長 兼 電力ネットワークカンパニー 静岡支社長
取締役※	Mike Winkel	ボストンコンサルティンググループ シニアアドバイザー (マドリッド) (元 E.ONマネジメント・ボード・メンバー)
代表取締役	小野田 聡	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員・発電カンパニー社長 株式会社JERA取締役(非常勤)
取締役	可児 行夫	株式会社JERA 常務取締役 経営企画本部長 東京電力フュエル&パワー株式会社取締役(非常勤)
取締役	Hendrik Gordenker	株式会社JERA 代表取締役会長
取締役	酒入 和男	GCA株式会社 マネージングディレクター アジア地区統括責任者
代表取締役	佐野 敏弘	東京電力フュエル&パワー株式会社 代表取締役会長 株式会社JERA取締役(非常勤)
取締役※	David Macfarlane	JERA Trading Pte. Ltd. 社外取締役 (元 EDF Trading Ltd マネージングディレクター)
取締役(株主代表)※	水野 明久	中部電力株式会社 代表取締役会長
取締役(株主代表)※	守谷 誠二	東京電力ホールディングス株式会社 取締役代表執行役副社長・最高財務責任者兼社長補佐 東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役社長

代表取締役候補者の略歴

代表取締役会長候補者

佐野 敏弘

- 1977年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒
- 1977年4月 東京電力(株)入社
- 2008年6月 東京電力(株)火力部長
- 2009年6月 東京電力(株)執行役員・火力部長
- 2011年6月 東京電力(株)常務取締役・技術開発本部長
- 2012年6月 東京電力(株)常務執行役
- 2013年4月 東京電力(株)常務執行役・フュエル&パワー・カンパニー・プレジデント
- 2014年6月 東京電力(株)取締役兼代表執行役副社長・フュエル&パワー・カンパニー・プレジデント
- 2015年4月 (株)JERA取締役(非常勤)
- 2016年4月 東京電力ホールディングス(株)取締役、東京電力フュエル&パワー(株)代表取締役社長
- 2017年6月 東京電力フュエル&パワー(株)代表取締役会長

代表取締役社長候補者

小野田 聡

- 1980年3月 慶應義塾大学大学院工学研究科機械工学専攻修了
- 1980年4月 中部電力(株)入社
- 2003年7月 中部電力(株)発電本部火力部計画グループ部長
- 2005年7月 中部電力(株)東京支社付電気事業連合会出向
- 2007年7月 中部電力(株)執行役員・発電本部火力部長
- 2009年7月 中部電力(株)常務執行役員・発電本部火力部長
- 2010年7月 中部電力(株)常務執行役員・静岡支店長兼流通本部付兼環境・立地本部付
- 2013年6月 中部電力(株)取締役専務執行役員・発電本部長
- 2014年6月 中部電力(株)参与・電気事業連合会出向(専務理事)
- 2018年4月 中部電力(株)副社長執行役員・発電カンパニー社長(株)JERA取締役(非常勤)
- 2018年6月 中部電力(株)代表取締役副社長執行役員・発電カンパニー社長

監査役候補者

役職名	氏名	現職
監査役（常勤）	荒木 重洋司	中部電力株式会社 執行役員・発電カンパニー火力発電事業部長
監査役（常勤）	大石 英生	株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所長
監査役（常勤）	藤家 美奈子	東京電力パワーグリッド株式会社 川崎支社鶴見エリア支社長

退任予定の取締役・監査役

現役職名	氏名
代表取締役社長	垣見 祐二
常務取締役	三輪田 達典
監査役（常勤）	伊藤 裕
監査役（常勤）	西村 浩治

(3) コーポレートガバナンス体制 業務執行組織・役員人事

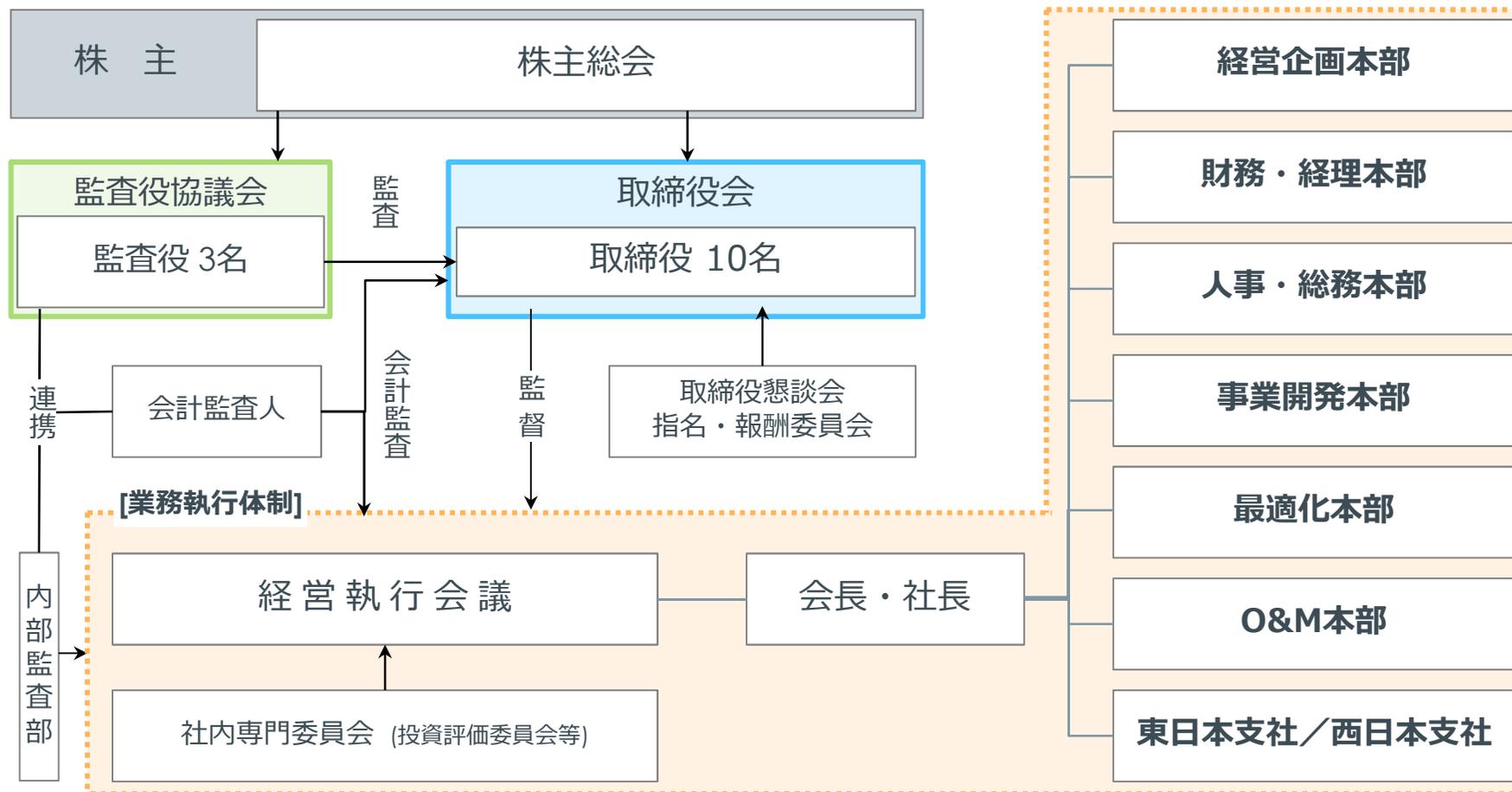
ガバナンス・組織

監督・監査・執行を分離し、自律的な事業運営が可能な経営体制の構築
執行体制については、ビジネスモデルを踏まえ、機能別に組織再編

✓ 取締役会の監督機能強化

✓ 監査機能の強化

✓ 業務執行体制の強化



業務執行役員候補者 (1)

(注) 職制順

役職名	氏名	新担当職務	現職
代表取締役会長	佐野 敏弘	—	東京電力フュエル&パワー株式会社 代表取締役会長 株式会社JERA取締役(非常勤)
代表取締役社長	小野田 聡	—	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員・発電カンパニー社長 株式会社JERA取締役(非常勤)
取締役上級副社長	Hendrik Gordenker	Chief Global Strategist	株式会社JERA 代表取締役会長
取締役副社長	可児 行夫	事業開発本部長	株式会社JERA 常務取締役 経営企画本部長 東京電力フュエル&パワー株式会社取締役(非常勤)
取締役副社長	伊出 俊一郎	O&M本部長	中部電力株式会社 常務執行役員・静岡支店長 兼 電力ネットワークカンパニー静岡支社長
常務執行役員	奥田 久栄	経営企画本部長	中部電力株式会社 コーポレート本部アライアンス推進室長
取締役 常務執行役員	酒入 和男	財務・経理本部長	GCA株式会社 マネージングディレクター アジア地区統括責任者
常務執行役員	瀧澤 昌宏	人事・総務本部長	株式会社JERA 執行役員 総務部長
常務執行役員	中村 直	最適化本部長	株式会社JERA 執行役員 販売・調達・燃料事業本部長

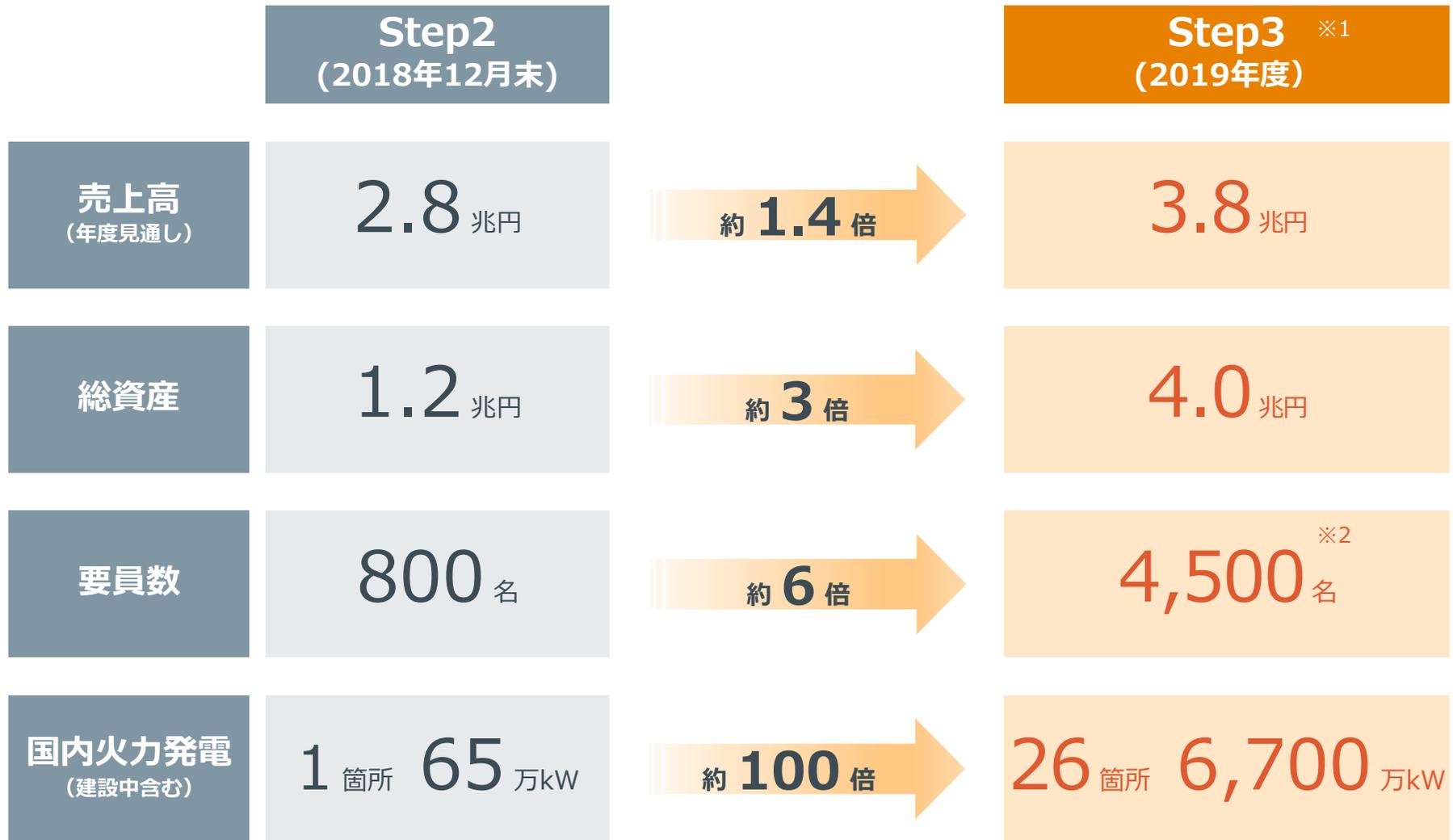
業務執行役員候補者 (2)

(注) 職制順

役職名	氏名	新担当職務	現職
常務執行役員	石田 昌幸	東日本支社長	東京電力フュエル&パワー株式会社 取締役副社長・最高カイゼン執行責任者 (CKO)
常務執行役員	三輪田 達典	西日本支社長	株式会社JERA 常務取締役 発電事業開発本部長
常務執行役員	Sami BEN JAMAA	経営企画本部 Global Chief Information and Digital Officer	株式会社JERA 経営企画本部 Global Chief Information Officer
常務執行役員	佐藤 裕紀	事業開発本部 副本部長	株式会社JERA 執行役員 販売・調達・燃料事業本部 LNG調達・販売部長
常務執行役員	James H. Vigil	事業開発本部 副本部長	(元 North West Shelf Liaison Company シニア・ゼネラルマネジャー(東京)[Chevron社から出向])
常務執行役員	久玉 敏郎	事業開発本部付JERA Energy Development Asia 出向 (同社CEO就任予定)	株式会社JERA 執行役員 発電事業開発本部 発電・エネルギーインフラ部長
常務執行役員	渡部 哲也	最適化本部 副本部長	中部電力株式会社 執行役員・発電カンパニー発電企画室長
常務執行役員	鵜澤 新太郎	O&M本部 副本部長	東京電力フュエル&パワー株式会社 常務取締役・O&M本部長 兼 火力運営部長

(4) Step3成長の方向性

Step3の姿（事業規模の拡大）



※1：推定値。総資産は2019年度末時点、要員数・国内火力発電は2019年期初時点。

※2：2019年4月承継対象会社についてはJERAからの出向者のみを記載。

国内火力事業は、Step3でビジネスモデルを再編成

最適化部門の役割

燃料調達契約と電力ガス販売契約を基に、発電所や基地運用の工夫や市場での燃料／電力ガス売買を通じて収益拡大を目指す



事業開発部門の役割

発電所新設、既存発電所の建て替えやリストラクチャリングを通じて、最適な資産構成を実現し収益拡大を目指す

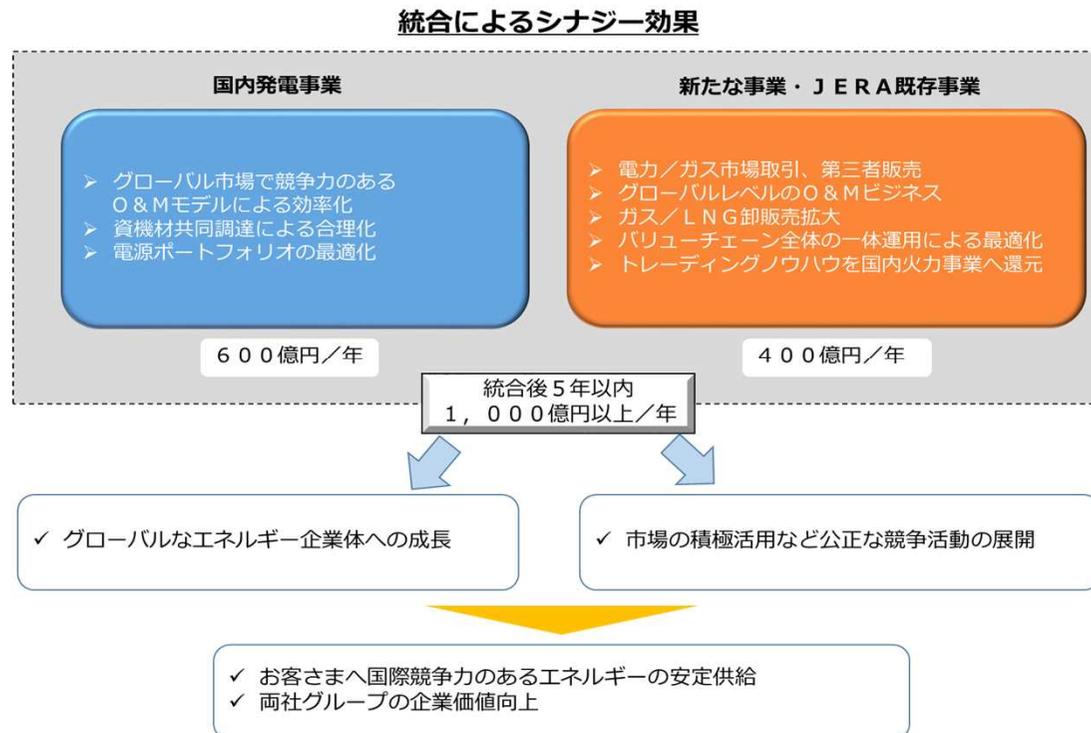
O&M部門の役割

設備運用／保全に関して、機動的な運用やコスト削減を通じてO&Mサービス高付加価値化を実現し収益拡大を目指す

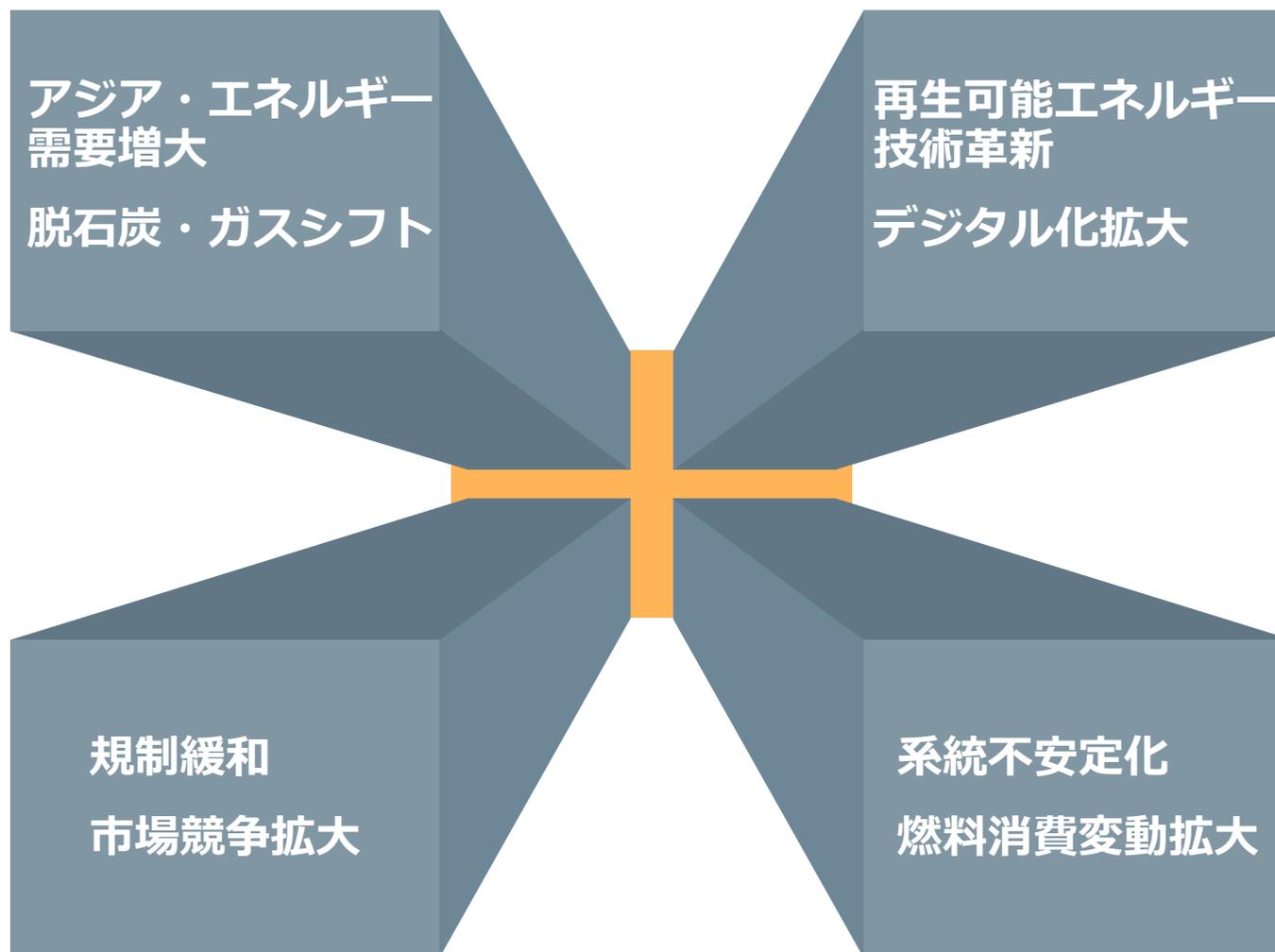
統合によるシナジー効果

- 統合5年以内に1,000億円以上/年のシナジー効果を創出することを目標に事業を展開。
- O&Mの効率化・資機材の共同調達等のコストダウン施策については検討を開始しており、統合効果が早期に実現できる見込み。
- 電源ポートフォリオの最適化やバリューチェーン全体での一体運用による最適化等については、早期・確実な実現に向け、統合以降検討を深掘りする。

<参考：2018年3月27日公表 統合によるシナジー効果>



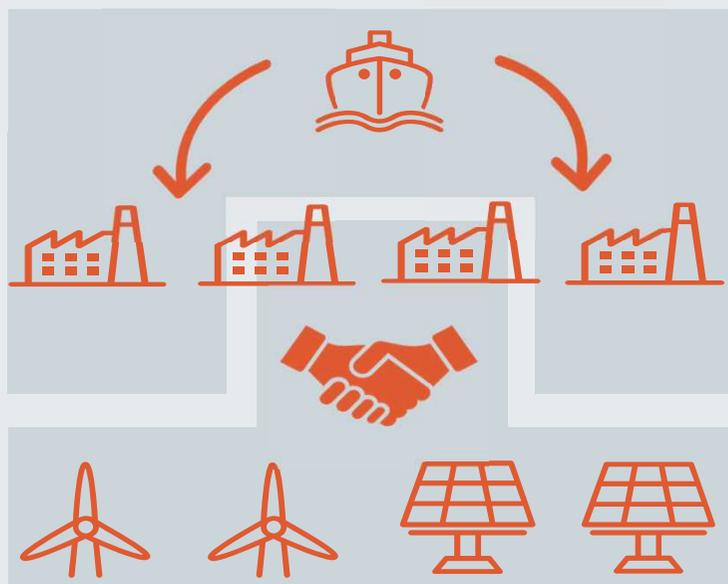
世界でEnergy Transitionが進行中



Mission & Vision

Mission	“世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する”
2025年に向けた Vision	“クリーン・エネルギー経済へと導く LNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー”

LNGバリューチェーン強化と大規模再生可能エネルギー開発を通じてLNGと再生可能エネルギーとの補完関係を構築し、安定的に安価でクリーンな電気をお届けする



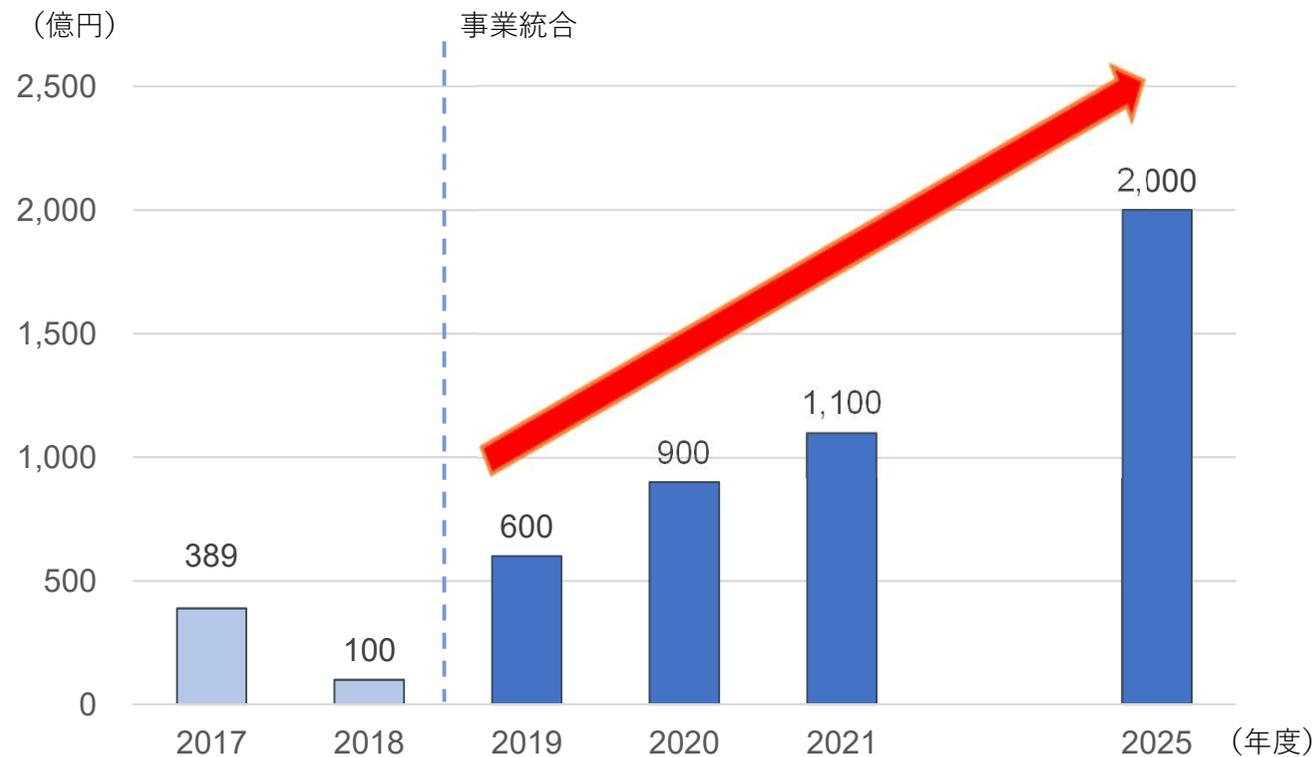
- 再生可能エネルギーの変動を吸収する柔軟な LNG火力運用
- 資源トレーディングの活用等による弾力的な燃料調達

- 太陽光だけに偏らない再生可能エネルギーの開発（洋上風力等）
- 蓄電池導入による再生可能エネルギーの供給安定性向上

JERAの収支水準

- 昨年公表した収支水準（2025年：純利益2,000億円）については大きな変更はない見通し。
- 詳細は、4月の事業統合開始時までに取りまとめ、準備ができ次第公表する予定。

<参考：2018年3月27日公表 収支水準（連結純利益）>



(注) 算定上の前提条件

- ・ 為替レート：各年とも110円/USD
- ・ 原油価格(名目値)：2017～21年 60USD/bbl程度、2025年 105USD/bbl程度

将来の見通しの記述について

本資料にある計画、戦略、業績予想等に関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、為替レート等不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境等が本資料の記述と異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。